

被災建築物応急危険度判定士 養成講習会

第 I 編 応急危険度判定基準

使用に際して

本書は、被災建築物応急危険度判定士養成講習会にて使用することを目的とし、国立研究開発法人建築研究所の協力を得て、一般財団法人日本建築防災協会及び全国被災建築物応急危険度判定協議会で発行するものです。

本書の一部あるいは全部を無断複写することは、法律で定められた場合を除き、著作権の侵害となります。

また、何かお気づきの点がございましたら、ご連絡を事務局まで下さい。

(一財) 日本建築防災協会 : 03-5512-6451

第I編 応急危険度判定基準

- 応急危険度判定の経緯 (番外編)
- 応急危険度判定基準の目的(P.1~2)
- 適用範囲 (P.2~3)
- 用語 (P.3~4)
- 調査方法 (P.4~5)
- 判定方法 (P.5~6)
- 判定内容による対応 (P.6~8)
- 判定の変更 (P.8~9)

※応急危険度判定調査表 (P.11~13)

1. 応急危険度判定・被災度区分判定の経緯

- 1981年新耐震基準の制定
→新築建築物は恩恵を受け、一定の耐震性能を確保
- 既存建築物の耐震性能を確保するための耐震診断・
耐震改修を全ての建築物に実施することが現実的で
ない状況では、被災建築物の地震対策が必要
- 応急危険度判定…被災建築物の地震対策の一環
- 1980年イタリア南部地震で必要性が認識される
(政府、東京都、静岡県の調査報告書)

1980年イタリア南部地震



住民から建築物使用の可否の問い合わせ
⇒応急危険度判定の必要性の認識

1. 応急危険度判定・被災度区分判定の経緯

<http://www.kenchiku-bosai.or.jp/oq/oqindex05.html>より

- 応急危険度判定:余震による二次災害を防ぐために地震発生後できるだけ迅速に行われる被災度の判定
- 過去には、行政担当者、建築士、学識経験者などによりそれぞれ独自の判断で個別に行われてきた
- 判定を独自に行なうのは、経験と直感で被災建物の安全や危険を短時間に判定しなければならず簡単ではない
- 災害の規模が小さい時は個別判定でよいが、規模が大きいと判定が必要な建物数が多くなり個別対応では困難
- 震後の被災建物の危険度の判定を、**予め用意されたマニュアル**により、**トレーニングされた技術者**により**組織的**に行うシステムの必要性が1980年頃より認識される

応急危険度判定・被災度区分判定の歴史

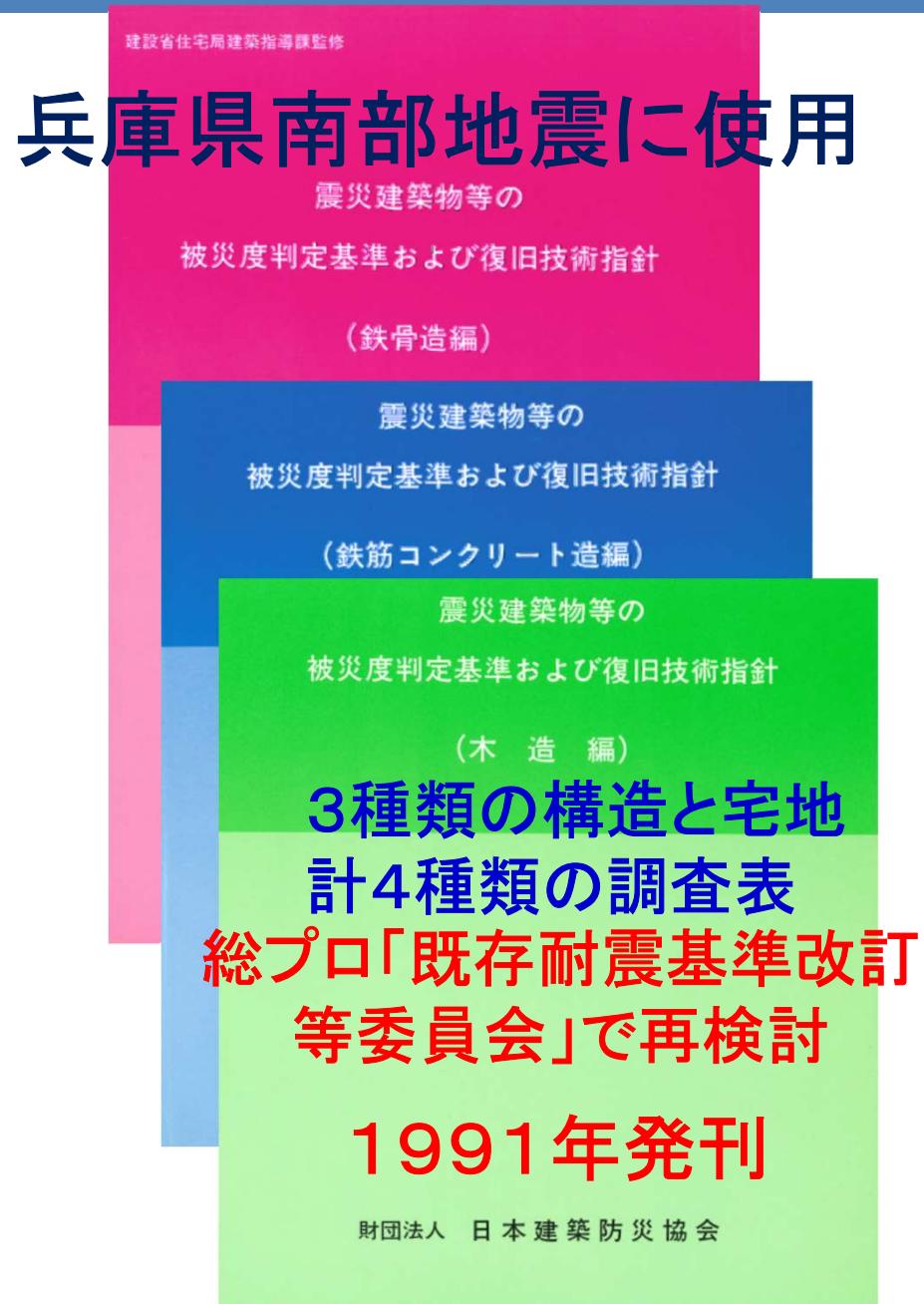
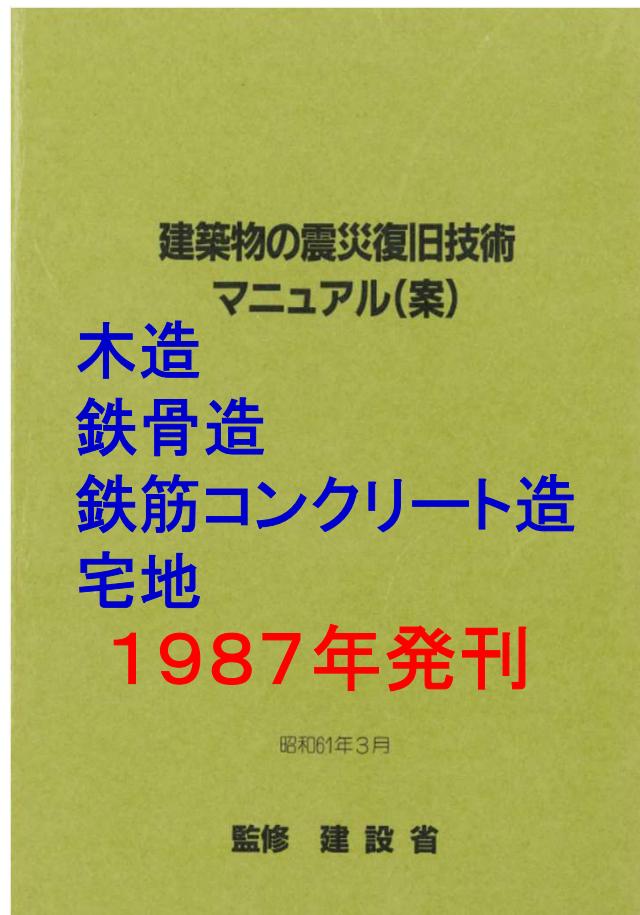
年 代	摘 要	実施主体
1980年	イタリア南部地震において応急危険度判定試行	イタリア
1981年	総プロ「震後建築物の復旧技術の開発」の作成	日本
	応急危険度判定、被災度区分判定の原案	日本
1985年	メキシコ地震で上記原案を用いて判定実施	JICA日本チーム
	応急危険度判定の開発開始	アメリカ
	応急危険度判定基準(ATC-20)を作成	アメリカ
1989年	ロマプリエータ地震で応急危険度判定の適用	アメリカ(サンフランシスコ)
1991年	震災建築物等の被災度判定基準および復旧技術指針の発刊	日本建築防災協会
1992年	応急危険度判定士制度の発足	静岡県、神奈川県
1994年	ノースリッジ地震において応急危険度判定の実施	アメリカ(ロスアンゼルス市、サンタモニカ市)
	三陸はるか沖地震において被災度判定の試行	八戸市
1995年1月	兵庫県南部地震において応急危険度判定の実施	神戸市他

応急危険度判定・被災度区分判定の歴史

年 代	摘 要	実施主体
1980年	イタリア南部地震において応急危険度判定試行	イタリア
1981年	総プロ「震後建築物の復旧技術の開発」の作成 応急危険度判定、被災度区分判定の原案	日本
1985年	メキシコ地震で上記原案を用いて判定実施 応急危険度判定の開発開始	JICA日本チーム アメリカ
	応急危険度判定基準(ATC-20)を作成	アメリカ
1989年	ロマプリエータ地震で応急危険度判定の適用	アメリカ(サンフランシスコ)
1991年	震災建築物等の被災度判定基準および復旧技術指針の発刊	日本建築防災協会
1992年	応急危険度判定士制度の発足	静岡県、神奈川県
1994年	ノースリッジ地震において応急危険度判定の実施 三陸はるか沖地震において被災度判定の試行	アメリカ(ロサンゼルス市、サンタモニカ市) 八戸市
1995年1月	兵庫県南部地震において応急危険度判定の実施	神戸市他

総プロ「震災構造物 の復旧技術開発」

震災復旧技術研究 開発建築委員会



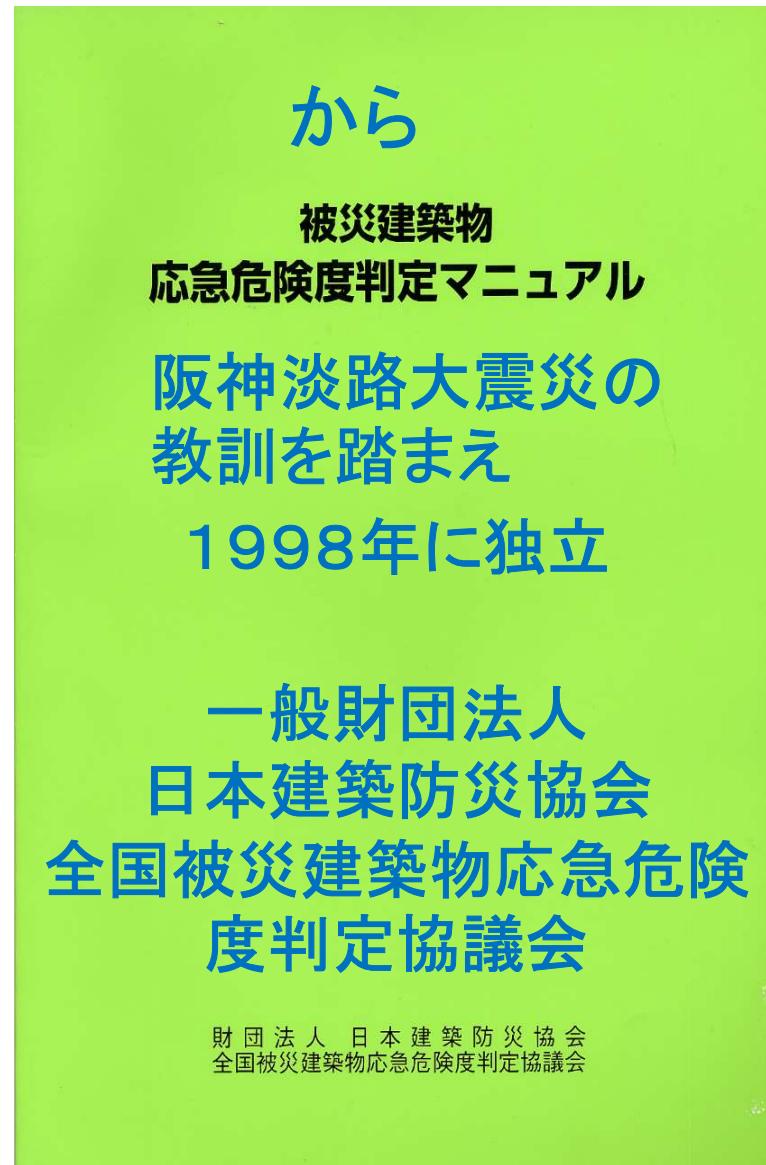
応急危険度判定・被災度区分判定の歴史

年 代	摘 要	実施主体
1980年	イタリア南部地震において応急危険度判定試行	イタリア
1981年	総プロ「震後建築物の復旧技術の開発」の作成	日本
	応急危険度判定、被災度区分判定の原案	日本
1985年	メキシコ地震で上記原案を用いて判定実施	JICA日本チーム
	応急危険度判定の開発開始	アメリカ
	応急危険度判定基準(ATC-20)を作成	アメリカ
1989年	ロマプリエータ地震で応急危険度判定の適用	アメリカ(サンフランシスコ)
1991年	震災建築物等の被災度判定基準および復旧技術指針の発刊	日本建築防災協会
1992年	応急危険度判定士制度の発足	静岡県、神奈川県
1994年	ノースリッジ地震において応急危険度判定の実施	アメリカ(ロサンゼルス市、サンタモニカ市)
	三陸はるか沖地震において被災度判定の試行	八戸市
1995年1月	兵庫県南部地震において応急危険度判定の実施	神戸市他

応急危険度判定・被災度区分判定の歴史

年 代	摘 要	実施主体
1995年12月	新潟県北部地震において応急危険度判定の実施	新潟県笹神村
1996年4月	全国被災建築物応急危険度判定協議会設立	(以下「全国協議会」)
1996年8月	宮城県北部地震において応急危険度判定の実施	鳴子市
1997年 3月、5月	鹿児島県薩摩地方を震源とする地震において応急危険度判定の実施	鹿児島県宮之城町、鶴田町
1998年1月	被災建築物応急危険度判定マニュアルの発刊	日本建築防災協会 全国協議会
1998年7月	民間診断士に対する補償制度を運用開始	全国協議会
1999年9月	初めて全国規模での連絡訓練を実施	全国協議会
1999年9月	トルコ・マルマラ地震において、建築物危険度診断(応急危険度判定)専門家が派遣され、危険度診断実施に関する技術支援を実施	建設省、兵庫県、大阪府等
1999年10月	台湾・集集地震において、建築危険度判定(応急危険度判定)専門家が派遣され、危険度診断実施に関する技術支援を実施	建設省、兵庫県、大阪府等

震災建築物の被災度判定基準及び復旧技術指針



応急危険度判定・被災度区分判定の歴史

年 代	摘 要	実施主体
2000.12	鳥取県西部地震において応急危険度判定の実施	米子市、境港市他
2001.3	芸予地震において応急危険度判定の実施	広島市、呉市他
2001.9	震災建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指の改定	日本建築防災協会
2003.7	宮城県北部地震において応急危険度判定の実施	宮城県矢本町、鳴瀬町他
2004.10	新潟県中越地震において応急危険度判定の実施	長岡市、小千谷市他
2005.3	福岡県西方沖地震において応急危険度判定の実施	春日市他
2007.3	能登半島地震において応急危険度判定の実施	七尾市、輪島市他
2007.7	新潟県中越沖地震において応急危険度判定の実施	柏崎市、出雲崎市、刈羽村他
2011.3	東北地方太平洋沖地震等において応急危険度判定実施	仙台市他
2016.4	熊本地震において応急危険度判定実施	熊本市他
2018.6	大阪府北部地震において応急危険度判定実施	茨木市他
2018.9	北海道胆振東部地震において応急危険度判定実施	札幌市他
2021.2	福島県沖地震において応急危険度判定実施	福島市他

落下危険物・転倒危険物に関する危険度

2018年に発生した大阪府北部を震源とする地震においては、国交省から実施主体に対して、ブロック塀等の調査を徹底するよう通知



出典 第26回建築物等事故・災害対策部会 配布資料 資料1
https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/house05_sg_000228.html

応急危険度判定基準の目的

(テキスト p.1~2)

地震等により被災した建築物について

- ①余震等による倒壊や落下物の危険性を判定
- ②被災建築物の使用にあたっての危険性に関する情報を提供
- ③人命に関わる二次災害を防止

応急危険度判定基準の目的

[解説のポイント（1）] （テキスト p.1～2）

- ・建築物の安全性を確保する第一義的責任は
所有者（管理者・占有者）
- ・地震被害が大きい or 多数の所有者がいる建築物
→所有者が**安全性を確認できる保証はない**
- ・余震等による二次災害の恐れや第三者への被害

→市民の安全確保の観点から行政による対応が必要

市町村が、地震発生直後の**応急対応の一環**として
被災建築物の判定を**応急的に実施**

応急危険度判定基準の目的

[解説のポイント（1）] （テキスト p.1～2）

●応急危険度判定とは

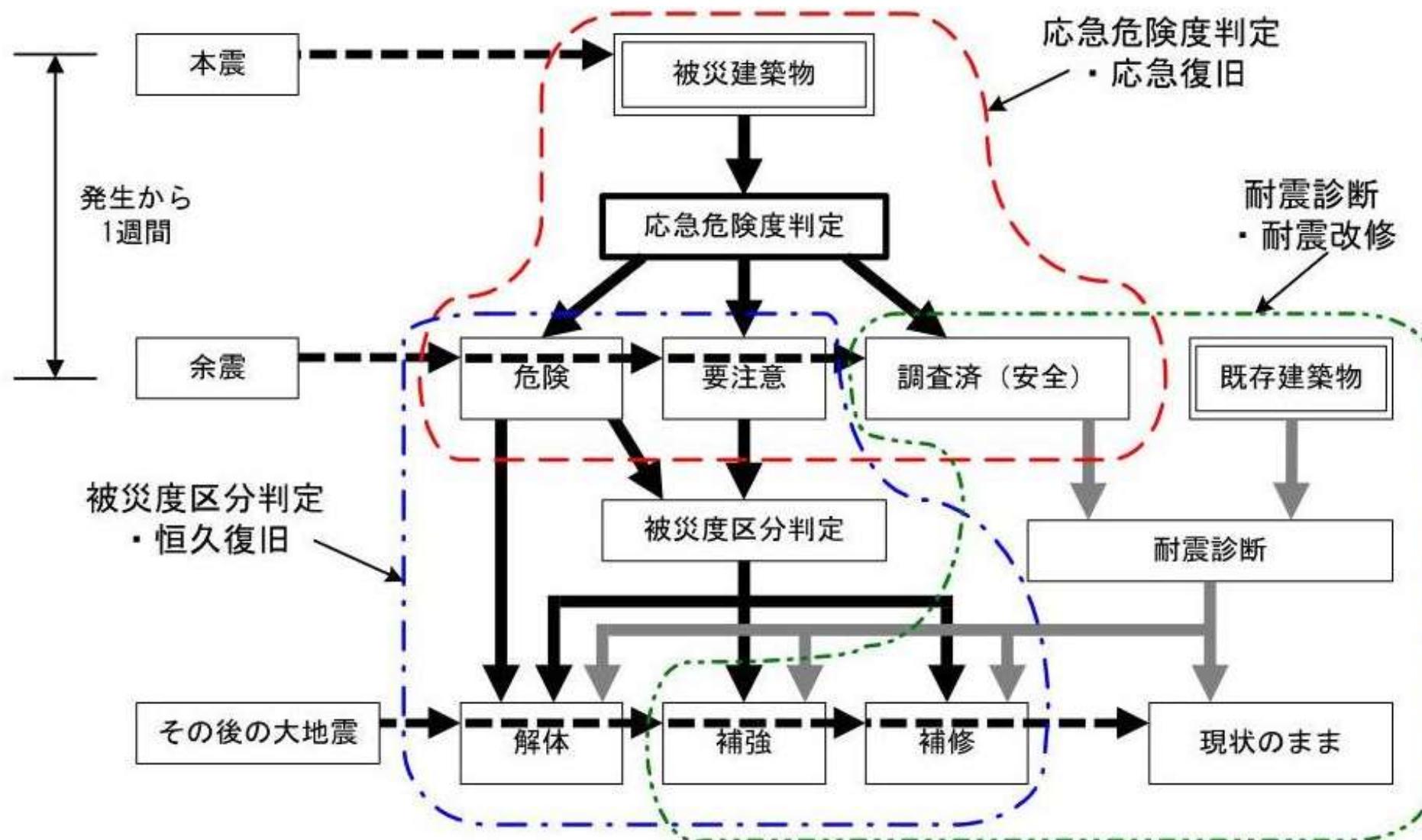
災害対策本部内に設置された被災建築物応急危険度判定実施本部により、建築物等に対して行われる建築技術の専門的見地による**応急的な調査及び情報提供等の対応。**

⇒恒久復旧に向けての判定ではない

（参考）被災度区分判定基準

被災による**損害額の査定・被災建築物の恒久的使用の可否の判定等**の目的で実施

建築物の地震対策の流れ



応急危険度判定基準の目的

[解説のポイント（2）] （テキスト p.1~2）

- ・判定の性格上、本基準としては、あくまで余震は本震より小さいものとして危険度を判定
(過去の地震において例外は複数ある)
- ・余震等によって破壊が進展し、危険度の判定が変更される可能性がある事態が発生した場合は、再度、応急危険度判定を実施すること

応急危険度判定基準の目的

[解説のポイント（3）] （テキスト p.1～2）

- ・応急危険度判定では、余震以外の現象に起因する建築物の崩壊の危険性についても注意する

(例) • 傾斜地の建築物

⇒地割れ等に降雨による雨水が浸透することによる**斜面崩壊の危険性**

• 被災直後における**台風・降雪の影響**

⇒風荷重、雪荷重

判定に考慮する必要がある

応急危険度判定基準の目的

[解説のポイント（4）] （テキスト p.1～2）

- ・被災後に避難所として使用される施設：
安全性の検討はより慎重・細部にわたり
実施する必要がある。
- ・本基準は外観調査に重点を置いた応急的な
危険度判定である。
- ・本基準の適用にあたっては、上記の前提を踏
まえて、より詳細に検討する必要がある。
構造躯体 + ライフライン等の安全性・使用性

適用範囲

(テキスト p.2~3)

- 地震被害を受けた

通常の、木造（W造）、鉄骨造（S造）、
鉄筋コンクリート造（RC造）及び鉄骨
鉄筋コンクリート造（SRC造）

- 判定方法は構造種別ごと

- 危険物貯蔵庫は適用外

適用範囲

[解説のポイント（1）] （テキスト p.2~3）

<本基準>

- 本震後の余震等による倒壊等の危険性を判定するもの
- その他の原因によって被害を受けた建築物の危険度判定には原則適用しない。
(例) 強風を受けた建物の危険度判定...×
- 地震被害後の強風の影響については考慮する

適用範囲

[解説のポイント (2)] (テキスト p.2~3)

在來の通常構法によっていない建築物は**対象外**

(例) 10階を超える建築物

大スパン、立体トラス、吊り構造等

補強コンクリートブロック造

プレキャストコンクリート造

(接合部を柱と読み替え判定)

プレファブ構法、枠組壁工法、

伝統工法

RC造の調査表

基準の精神を
汲み取り慎重

混構造：構造種別毎に判定 ⇒ 結果に基き総合判定

3. 用語の定義

(テキスト p.3~4)

応急：暫定的 + 緊急

危険度：構造躯体の危険度

+ 建築物の部分等の落下・転倒の危険度

「危険」，「要注意」，「調査済」

被災度：破壊または変形している度合い

(被害の小さい順に) A, B, C

損傷度：RC, SRC 部材の破壊の程度

(破壊の小さい順に) レベル I, II, III, IV, V

3. 用語

[解説のポイント]

(テキスト p.3~4)

「応急」

●緊急性

被害を生じさせた地震の直後に、短時間に多くの判定をしなければならない意味

●暫定性

判定には必ずしも十分な調査検討がなされないため、後に十分な時間をかけて被害調査が行われた場合に、判定結果が異なる場合がある意味

3. 用語

[解説のポイント]

(テキスト p.3~4)

「調査済」（危険度の判定）

- ・建築物の恒久的な使用を保証している誤解を生むことがないよう「安全」ではなく「調査済」
- ・外観調査を主とした限られた範囲の応急危険度判定では、建築物の「安全」を保証できる程の調査判定が行われているわけではなく、調査した内容の中に「危険」又は「要注意」とする要因がないことを確認しているのみ

4. 調査方法

(テキスト p.4~5)

- 調査を実施するのは有資格者（判定士）
- 主として外観目視による調査
外観で被害が観られない場合→内観も実施
- 簡単な計器等を使用
- 判定調査表を使用

4. 調査方法

(テキスト p.4~5)

[解説のポイント]

(1) 調査を実施するのは有資格者(判定士)

技術講習を受講、都道府県に登録された建築技術者

(2) 主として外観目視による

- ・外観で被害が観られない場合→内観調査も実施
- ・所有者に対するヒアリングに基づく調査も可能

(3) 簡単な計器等を使用

コンベックス、下げ振り、クラックスケール等

* 調査の際持参すべき機材：テキストP.94参照

4. 調査方法

[解説のポイント]

(テキスト p.4~5)

(4) 構造種別がわからない場合の判断の目安

(例)

RC造? or SRC造? ⇒ 8F以上ならSRCと判断

S造? or RC造? ⇒ 打撃音で判断

W造? or S造? ⇒ 屋根形状で分からぬ
なら木造

5. 判定方法

(テキスト p.5~6)

1. ①建築物と②落下物に分けて危険度を判定

<注> 判定基準は構造種別で微妙に異なる

①建築物の危険度 : 危険, 要注意, 調査済

②落下転倒物の危険度 : 危険, 要注意, 調査済

構造別 危険度判定の基準

(テキスト p.5~6)

	危険	要注意	調査済
①建築物	W ・ Cランク有り	・ Bランク有り	・ Aランクのみ
	S ・ Cランク有り or ・ Bランク \geq 4 個所	・ Bランク有り Bランク \leq 3 個所	・ Aランクのみ
	R C + S R C ・ Cランク有り or ・ Bランク \geq 2 個所	・ Bランク有り Bランク = 1 個所	・ Aランクのみ
	②落下 転倒物	Cランク有り	Bランク有り
			Aランクのみ

6. 判定内容による対応

(テキスト p.6~8)

● 応急危険度判定ステッカー



6. 判定内容による対応

(テキスト p.6~8)

●判定ステッカーの貼付

- ・建築物の所有者，使用者，及び第3者に危険を分かり易く知らせる役割
- ・危険の内容
- ・危険な範囲、注意事項（わかりやすく記載）
- ・口頭で済む場合もあり。
- ・建築物が極めて危険な状態の場合や第3者に危険な場合は行政上の措置が取られることも

6. 判定内容による対応

(テキスト p.6~8)

●貼付場所

- ・建築物：出入り口の目立つ場所
- ・落下物，転倒物：

危険個所付近の目立つ場所

●危険な範囲

- ・建築物：傾斜している場合、傾斜している側の建物高さと同じ距離まで
- ・落下物：取り付けてある位置からの落下高さの1/2の距離くらいまで

7. 判定の変更

(テキスト p.8~9)

- 危険を防ぐ為の有効な手段が講じられた場合
- 詳細な調査により、判定結果が変わった場合

応急危険度判定：短時間に行うもの

- ・ 後に詳細調査が実施され、当初の判定と異なる判定となる場合
 - ・ 新たに危険個所が発見される場合
 - ・ 危険と判断したものが、さほど危険でない事が判明する場合
- 余震等で被災状況が変わった場合

第II編

木造建築物の応急危険度 調査判定マニュアル

第II編木造建築部の応急危険調査判定マニュアル

- 記入方法 (P.15~17)
- 建築物概要 (P.15~17)
- 調査 (P.17~18)
- 一見して危険 (P.18~19)
- 隣接物・周辺地盤・構造躯体 (P.20~28)
- 落下危険物・転倒危険物 (P.29~32)
- 総合判定 (P.32~33)

記入方法

(調査表 p.11~13)

- ・左側：調査欄
- ・右側：集計欄
- ・調査項目はゴシック体
- ・調査表：電算入力を前提
入力しやすい形式
- ・電算入力の際、見るのは
集計欄。集計欄だけ記入
すれば済むところだが、
誤記入が多くなる。
- ・調査欄も使用する方が
誤りが少なくなる。

木造建築物の応急危険度判定調査表			
整理番号	調査日時	月	日午前・午後 時 調査回数 回目
調査者氏名 (都道府県/No)	(/)		
建築物概要			
1 建築物名称	1.1 建築物番号	建築物番号	
2 建築物所在地	2.1 住宅地図整理番号	住宅地図整理番号	
3 建築物用途	3. 共同住宅 4. 併用住宅 5. 店舗 6. 事務所 7. 旅館・ホテル 8. 庁舎等公共施設 9. 病院・診療所 10. 保育所 11. 工場 12. 倉庫 13. 学校 14. 体育館 15. 劇場、遊戯場等 16. その他 ()	建築物番号	
4 構造形式	1. 在来軸組構法 2. 枠組(壁)工法(ワーバイエー) 3. プレファブ 4. その他 ()	建物番号	
5 階 数	1. 平屋 2. 2階建て 3. その他 ()	階数	
6 建築物規模	1階寸法 約 <input type="text"/> m × <input type="text"/> m	アメイ	
調査 調査方法 : (1. 外観調査のみ実施 2. 内観調査も併せて実施)			
1 一見して危険と判定される。(該当する場合は○を付け危険と判定し調査を終了し総合判定へ)			
1. 建築物全体又は一部の崩壊・落階	2. 基礎の著しい破壊、上部構造との著しいずれ	調査方法	
3. 建築物全体又は一部の著しい傾斜	4. その他 ()	1	
2 隣接建築物・周辺地盤等及び構造躯体に関する危険度			
	Aランク	Bランク	Cランク
①隣接建築物・周辺地盤の破壊による危険	1. 危険無し	2. 不明確	3. 危険あり
②構造躯体の不同沈下	1. 無し又は軽微	2. 著しい床、屋根の落ち込み、浮き上がり	3. 小屋組の破壊、床全体の沈下
③基礎の被害	1. 無被害	2. 部分的	3. 著しい(破壊あり)
④建築物の1階の傾斜	1. 1/60以下	2. 1/60~1/20	3. 1/20超
⑤壁の被害	1. 軽微なひび割れ	2. 大きな亀裂、剥落	3. 落下の危険有り
⑥腐食・蟻害の有無	1. ほとんど無し	2. 一部の断面欠損	3. 著しい断面欠損
危険度の判定	1. 調査済み 全部Aランクの場合 (要内観調査)	2. 要注意	3. 危険 Cランクが1以上ある場合
3 落下危険物・転倒危険物に関する危険度			
	Aランク	Bランク	Cランク
①瓦	1. ほとんど無被害	2. 著しいずれ	3. 全面的にずれ、破損
②窓枠・窓ガラス	1. ほとんど無被害	2. 並み、ひび割れ	3. 落下の危険有り
③外装材 湿式の場合	1. ほとんど無被害	2. 部分的なひび割れ、隙間	3. 著著なひび割れ、剥離
④外装材 乾式の場合	1. 目地の亀裂程度	2. 板に隙間が見られる	3. 著著な目地ずれ、板破壊
⑤看板・機器類	1. 傾斜無し	2. わずかな傾斜	3. 落下の危険有り
⑥屋外階段	1. 傾斜無し	2. わずかな傾斜	3. 明瞭な傾斜
⑦その他 ()	1. 安全	2. 要注意	3. 危険
危険度の判定	1. 調査済み 全部Aランク	2. 要注意 Bランクが1以上ある場合	3. 危険 Cランクが1以上ある場合
総合判定 (調査の1で危険と判定された場合は危険、それ以外は調査の2と3の大きい方の危険度で判定する。)			
1. 調査済(緑)	2. 要注意(黄)	3. 危険(赤)	総合判定
コメント (構造躯体等が危険か、落下物等が危険などを記入する。)			
コメントは判定ステッカーの注記と同じとする。			

記入方法

(調査表 p.11~13)

1) 調査欄の該当番号に○あるいは数字を記入

2) 集計欄に数字を転記
当てはまるものが
ないときはレ印

木造建築物の応急危険度判定調査表							
整理番号 _____		調査日時	月	日午前・午後	時		
調査者氏名 (都道府県/No) _____		(_____ / _____)		回目 (_____ / _____)			
集計欄は数字で記入							
木							
整理番号 _____							
木造							
建築物番号 _____							
住宅地図整理番号 _____							
3							
4							
5							
ア							
イ							
調査方法 _____							
1							
建築物概要							
1 建築物名称	1.1 建築物番号 _____				建築物番号 _____		
2 建築物所在地	2.1 住宅地図整理番号 _____				住宅地図整理番号 _____		
3 建築物用途	1.戸建専用住宅	2.長屋住宅	3.共同住宅	4.併用住宅	5.店舗		
	6.事務所	7.旅館・ホテル	8.庁舎等公共施設	9.病院・診療所	10.保育所		
	11.工場	12.倉庫	13.学校	14.体育館	15.劇場、遊戯場等		
	16.その他 (_____)						
4 構造形式	1.在来軸組構法	2.枠組(壁)工法(ワーバイエー)	3.プレファブ	4.その他 (_____)	5		
5 階数	1.平屋	2.2階建て	3.その他 (_____)	4			
6 建築物規模	1階寸法 約 ⁷ _____ m × ⁸ _____ m						
調査 調査方法 : (1.外観調査のみ実施 2.内観調査も併せて実施)							
1 一見して危険と判定される。(該当する場合は○を付け危険と判定し調査を終了し総合判定へ)							
1.建築物全体又は一部の崩壊・落階		2.基礎の著しい破壊、上部構造との著しいずれ					
3.建築物全体又は一部の著しい傾斜		4.その他 (_____)					
2 隣接建築物・周辺地盤等及び構造躯体に関する危険度							
Aランク Bランク Cランク							
①隣接建築物・周辺地盤の破壊による危険	1.危険無し	2.不明確	3.危険あり	① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____ ⑤ _____ ⑥ _____			
②構造躯体の不同沈下	1.無し又は軽微	2.著しい床、屋根の落ち込み、浮き上がり	3.小屋組の破壊、床全体の沈下				
③基礎の被害	1.無被害	2.部分的	3.著しい(破壊あり)				
④建築物の1階の傾斜	1.1/60以下	2.1/60~1/20	3.1/20超				
⑤壁の被害	1.軽微なひび割れ	2.大きな亀裂、剥落	3.落下の危険有り				
⑥腐食・蟻害の有無	1.ほとんど無し	2.一部の断面欠損	3.著しい断面欠損				
危険度の判定	1.調査済み 全部Aランクの場合 (要内観調査)	2.要注意	3.危険	判定 _____ ① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____ ⑤ _____ ⑥ _____			
		Bランクが1以上ある場合	Cランクが1以上ある場合				
3 落下危険物・転倒危険物に関する危険度							
Aランク Bランク Cランク							
①瓦	1.ほとんど無被害	2.著しいずれ	3.全面的にずれ、破損				
②窓枠・窓ガラス	1.ほとんど無被害	2.歪み、ひび割れ	3.落下の危険有り				
③外装材 湿式の場合	1.ほとんど無被害	2.部分的なひび割れ、隙間	3.顕著なひび割れ、剥離				
④外装材 乾式の場合	1.目地の亀裂程度	2.板に隙間が見られる	3.顕著な目地ずれ、板破壊				
⑤看板・機器類	1.傾斜無し	2.わずかな傾斜	3.落下の危険有り				
⑥屋外階段	1.傾斜無し	2.わずかな傾斜	3.明瞭な傾斜				
⑦その他 (_____)	1.安全	2.要注意	3.危険				
危険度の判定	1.調査済み 全部Aランク	2.要注意 Bランクが1以上ある場合	3.危険 Cランクが1以上ある場合	判定 _____ ① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____ ⑤ _____ ⑥ _____			
総合判定 (調査の1で危険と判定された場合は危険、それ以外は調査の2と3の大きい方の危険度で判定する。)							
1. 調査済 (緑)		2. 要注意 (黄)				3. 危険 (赤)	
コメント (構造躯体等が危険か、落下物等が危険などを記入する。)							
コメントは判定ステッカーの注記と同じとする。							

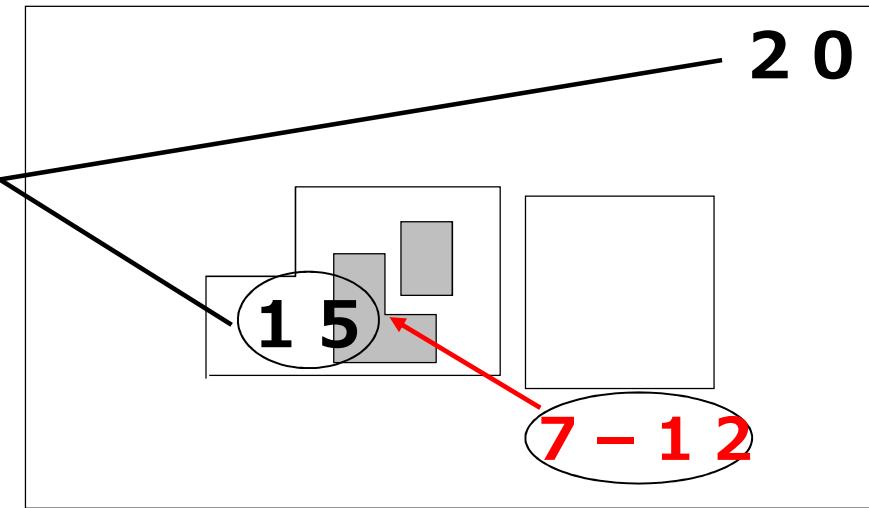
各番号の標準的な付け方 (テキスト p. 15)

- 原則は災害対策本部の指示に従い記入
- 整理番号の例：調査グループ名 + グループが処理した順番
(例) グループ名 = 7、調査した12番目の建物→「7-12」
- 調査表の整理番号を、配布される地図帳の当該被災建物位置に転記しておくと、後日、場所の確認が容易

調査表

整理番号	7 - 12
建築物番号	15
住宅地図整理番号	20

住宅地図



20と15は住宅地図に印刷されている数値あるいは記号

木造建築物の応急危険度判定調査表

木造建築物の応急危険度判定調査表					
整理番号	月	日午前・午後	時	調査回数	回目
調査者氏名（都道府県／No）	(/)	()
集計欄は数字で記入 木					
整理番号					

<調査日時>

- 対象建物に到着し、調査を開始した時刻。時間単位で記入、分は省略（例：午前11時35分⇒午前11時）

<調査回数>

- 初めての調査時⇒記入しない

2回目以降、その調査回数記入。

古いステッカー：必ず持ち帰り、災害対策本部に渡す

<調査者氏名>

- 下線部に氏名、都道府県、判定士認定番号の順に記入
- チームの人数が3名以上⇒余白に追記
- 氏名はイニシャル等でも良いが、**認定番号は正確に**

木造建築物の応急危険度判定調査表

建築物概要

1 建築物名称 _____

1.1 建築物番号 _____

建築物番号

2 建築物所在地 _____

2.1 住宅地図整理番号 _____

住宅地図整理番号

3 建築物用途 1.戸建て専用住宅 2.長屋住宅 3.共同住宅 4.併用住宅 5.店舗 6.事務所
7.旅館・ホテル 8.庁舎等公共施設 9.病院・診療所 10.保育所 11.工場
12.倉庫 13.学校 14.体育館 15.劇場、遊戯場等 16.その他 ()

3 _____

4 構造形式 1.在来軸組構法 2.枠組(壁)工法(フーバイファー) 3.プレファブ 4.その他 ()

4 _____

5 階 数 1.平屋 2.2階建て 3.その他 ()

5 _____ 階

6 建築物規模 1階寸法 約ア m × イ m

ア m

イ m

調査 調査方法：(1.外観調査のみ実施 2.内観調査も併せて実施)

建築物概要

(テキスト p. 15、16)

<建築物名称>

- ・住宅地図等に記載された建築物名称を記入
- ・正式名称がわかる場合は、それを記入
- ・個人住宅：所有者氏名を記入
- ・1つの敷地に複数の建築物がある場合

⇒それぞれ異なる整理番号を付け、別の調査表に記入
例) <建築物名称>に「～の住宅（倉庫）」等、区別できるように記入。

木造建築物の応急危険度判定調査表

建築物概要

1 建築物名称	1.1 建築物番号	建築物番号
2 建築物所在地	2.1 住宅地図整理番号	住宅地図整理番号
3 建築物用途	1. 戸建て専用住宅 2. 長屋住宅 3. 共同住宅 4. 併用住宅 5. 店舗 6. 事務所 7. 旅館・ホテル 8. 庁舎等公共施設 9. 病院・診療所 10. 保育所 11. 工場 12. 倉庫 13. 学校 14. 体育館 15. 劇場、遊戯場等 16. その他 ()	3
4 構造形式	1. 在来軸組構法 2. 枠組(壁)工法(フーバイファー) 3. ブレファブ 4. その他 ()	4
5 階 数	1. 平屋 2. 2階建て 3. その他 ()	5 階
6 建築物規模	1階寸法 約ア m × イ m	ア m イ m
調査 調査方法：(1. 外観調査のみ実施 2. 内観調査も併せて実施)		

<1.1 建築物番号>

- ・建築物番号が定められている場合はそれを記入
- ・その他の場合は配布された住宅地図に記載された建築物の番号を記入

<2 建築物所在地>

- ・字名地番を記入。市区町村名は省略

<2.1 住宅地図整理番号>

- ・配布された住宅地図等の番号を記入

木造建築物の応急危険度判定調査表

建築物概要		建築物番号	
1 建築物名称		1.1 建築物番号	
2 建築物所在地		2.1 住宅地図整理番号	
3 建築物用途	1.戸建て専用住宅 2.長屋住宅 3.共同住宅 4.併用住宅 5.店舗 6.事務所 7.旅館・ホテル 8.庁舎等公共施設 9.病院・診療所 10.保育所 11.工場 12.倉庫 13.学校 14.体育館 15.劇場、遊戯場等 16.その他（　　）	建築物番号	住宅地図整理番号
4 構造形式	1.在来軸組構法 2.枠組(壁)工法(フーバイフォー) 3.プレファブ 4.その他（　　）	3	
5 階 数	1.平屋 2.2階建て 3.その他（　　）	4	階
6 建築物規模	1階寸法 約 ^ア m × ^イ m	5	ア m
7	イ m		
調査 調査方法：(1.外観調査のみ実施 2.内観調査も併せて実施)			

<3 建築物用途>

- ・テキストP.16に、分類が難しいものの分類例が有る
- ・どの項目にも該当しない ⇒ 「その他」、（）に記入

<4 構造形式>

- ・主たる構造形式を判断して記入
- ・木造で工法が区別できない場合→「1 在来軸組構法」

木造建築物の応急危険度判定調査表

建築物概要

1 建築物名称	1.1 建築物番号	建築物番号
2 建築物所在地	2.1 住宅地図整理番号	住宅地図整理番号
3 建築物用途	1.戸建て専用住宅 2.長屋住宅 3.共同住宅 4.併用住宅 5.店舗 6.事務所 7.旅館・ホテル 8. 庁舎等公共施設 9.病院・診療所 10.保育所 11.工場 12.倉庫 13.学校 14.体育館 15.劇場、遊戯場等 16.その他 ()	3 4 5 ア
4 構造形式	1.在来軸組構法 2.枠組(壁)工法(フーバイフォー) 3.プレファブ 4.その他 ()	m
5 階数	1.平屋 2.2階建て 3.その他 ()	階
6 建築物規模	1階寸法 約ア m × イ m	ア

<5 階数>

- ・ 調査対象建物の被災前の階数を記入。
- ・ 判別できない場合⇒可能な範囲で推定し、集計欄の数値の右に「？」を付ける。（例：3？）

<6 建築物規模>

- ・ 1階寸法を目分量で推定して記入。窓が大体90cm
- ・ 実測上の危険なく、時間的余裕がある場合は測定。
- ・ 原則、間口方向「ア」、奥行「イ」。円形・不整形平面は外接する方形を想定。破壊が激しい場合「×

木造建築物の応急危険度判定調査表：調査

調査 調査方法：(1.外観調査のみ実施 2.内観調査も併せて実施)		イ m
1 一見して危険と判定される。(該当する場合は○を付け危険と判定し調査を終了し総合判定へ)		
1.建築物全体又は一部の崩壊・落階	2.基礎の著しい破壊、上部構造との著しいずれ	調査方法 _____
3.建築物全体又は一部の著しい傾斜	4.その他 ()	1 _____

<調査方法>

- 全ての物件について外観調査を行う。外観調査の結果
調査済⇒原則、内観調査も実施（所有者の許可必要）
要注意⇒必要に応じ、内観調査も実施（　　〃　　）
危 険⇒内観調査の必要無し（危険、調査時間短縮）
- 災害対策本部から「外観調査のみ」と指示があればそれに従う
- 内観調査：使用者のヒアリングによってもOK
A,Bランクで内観調査ができない場合は、コメント欄に「外観調査のみ」と記入

木造建築物の応急危険度判定調査表：調査

調査 調査方法：(1.外観調査のみ実施 2.内観調査も併せて実施)		イ m
1 一見して危険と判定される。(該当する場合は○を付け危険と判定し調査を終了し総合判定へ)		
1.建築物全体又は一部の崩壊・落階	2.基礎の著しい破壊、上部構造との著しいずれ	調査方法
3.建築物全体又は一部の著しい傾斜	4.その他 ()	1

調査表「1 一見して危険と判定される」(テキスト p. 18)

(調査の最初の手順)

- ・ある程度離れた位置から、明らかに危険ではないかを判断
- ・最も損傷の激しい箇所を予め把握しておく。

(解説)

- ・明らかに危険な場合、接近してまで調査する必要はない。判定者の安全が第一。

木造建築物の応急危険度判定調査表：調査

調査 調査方法：(1.外観調査のみ実施 2.内観調査も併せて実施)		イ m
1 一見して危険と判定される。(該当する場合は○を付け危険と判定し調査を終了し総合判定へ)		
1.建築物全体又は一部の崩壊・落階	2.基礎の著しい破壊、上部構造との著しいずれ	調査方法
3.建築物全体又は一部の著しい傾斜	4.その他 ()	1

調査表「一見して危険と判定される」（解説：続き）

- ・一見して危険にあたるケース：調査表の表中の3項目これらに該当しない場合は「4. その他」に記入。
※ 「4.その他」の例
「対象建築物の背後に崩壊の危険性を有する斜面有り」「建築物の敷地が崩壊の危機を有している場合」
- ・一見して危険に該当⇒「**危険（赤）**」に○。調査終了。
「2. 隣接建築物・・・」、「3. 落下危険物・・・」の調査の必要なし。コメント欄に理由を具体的に記入。

写真-1 一見して危険と判定される (p. 19)



元は3階建の建物。1階RC(CB?)造、上階W造

写真-2 一見して危険と判定される (p. 19)



2階建店舗併用住宅。1階崩壊。

木造建築物の応急危険度判定調査表

2 隣接建築物・周辺地盤等及び構造躯体に関する危険度

	Aランク	Bランク	Cランク	①
①隣接建築物・周辺地盤の破壊による危険	1. 危険無し	2. 不明確	3. 危険あり	①

①隣接建築物・周辺地盤の破壊による危険

- 調査対象建築物のある**敷地の危険性**について判定。
 - 例) 隣接建築物が傾き、敷地に倒れ込む可能性がある
 - 例) 隣接する斜面や崖などが崩壊して敷地に影響を及ぼす危険がある
- 当該建物敷地が崖の頂部に位置している場合等で、周辺地盤に生じている亀裂等により、崖の崩壊の危険性が認められる場合についてもランク区分を行う
- 被害を受けそうだが危険性の程度が不明→Bランク

木造建築物の応急危険度判定調査表

2 隣接建築物・周辺地盤等及び構造躯体に関する危険度

	Aランク	Bランク	Cランク	
①隣接建築物・周辺地盤の 破壊による危険	1. 危険なし 2. 不明確 3. 危険あり	1. 危険なし 2. 不明確 3. 危険あり	1. 危険なし 2. 不明確 3. 危険あり	①
②構造躯体の不同沈下	1. 無し又は軽微 2. 著しい床、屋根の落ち込 み、浮き上がり	2. 著しい床、屋根の落ち込 み、浮き上がり	3. 小屋組の破壊、床全体の 沈下	②
③地中盤の軟弱化	1. 無し 2. 軟弱化	1. 無し 2. 軟弱化	1. 無し 2. 軟弱化	③

②構造躯体の不同沈下※

●建築物の倒壊の危険性を、地盤の不同沈下や構造
躯体の受けた損傷により生じる不同沈下により判定

※「構造躯体の不同沈下」

地盤の沈下に伴う構造骨組の部分的または全体的な
損傷により、屋根、小屋、土台等が上下方向に一
様でない変形をしている状況

写真-3 建築物の不同沈下



床板を見ても殆ど傾斜が見られない：Aランク

写真-4 建築物の不同沈下



- 建物の不同沈下は床だけでなく**屋根**にも現れる
- 軒先の線・棟の線に写真程度現れた場合 : **Bランク**

写真-5 建築物の不同沈下



- 不同沈下が大きくなると小屋組の破壊が生じる
- 写真程度の**小屋組破壊、床全体の沈下** ⇒ Cランク

木造建築物の応急危険度判定調査表

2 隣接建築物・周辺地盤等及び構造躯体に関する危険度

③基礎の被害

- 建築物の倒壊の危険性を、**基礎の被害**および**土台が受けた被害**により判定。

		み、浮き上がり	沈下	
③基礎の被害	1.無被害	2.部分的	3.著しい（破壊あり）	③
④建築物の1階の傾斜	1. 1/60以下	2. 1/60~1/20	3. 1/20超	④
⑤他の特徴				⑤

- 基礎の被害状況や土台との接合状況等を総合的に観察して判定

例) 基礎の被害は大きくないが、建物全体として土台からずれてしまっている場合、基礎が基礎としての機能を果たせないため、**Cランク**と判定

写真-6 基礎の被害



- 写真程度の被害が部分的（この部分のみ） ⇒ B
- 概ね、**建物全体**に見られる ⇒ C

木造建築物の応急危険度判定調査表

2 隣接建築物・周辺地盤等及び構造躯体に関する危険度

④建築物の1階の傾斜

- 建築物の倒壊の危険性を、**建築物 1 階の傾斜**から判定する。

1 階の傾斜： 1 階の階高に対する横ずれの比

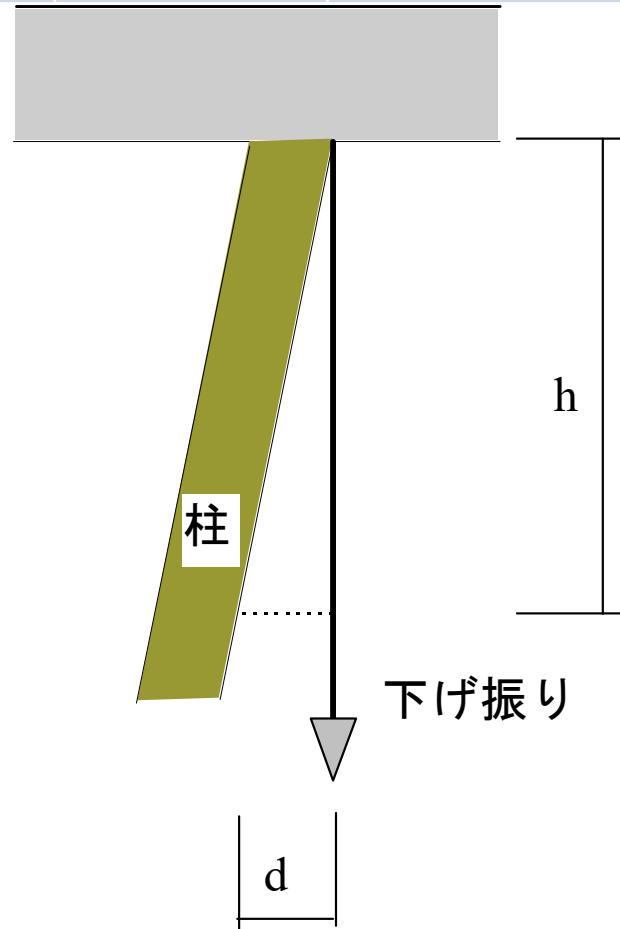
③基礎の被害	1.無被害	2.部分的	3.著しい（破壊あり）	③
④建築物の1階の傾斜	1. 1/60以下	2. 1/60~1/20	3. 1/20超	④

- 地震がおさまった後に残る残留層間変形角は、およそ地震時経験最大層間変形角の半分程度。
- 既往の実験的研究より経験最大層間変形角が
 $1/30$ （調査時の傾斜 $1/60$ ）まで \Rightarrow 被害軽微
 $1/10$ （調査時の傾斜 $1/20$ ）超 \Rightarrow 倒壊の恐れ

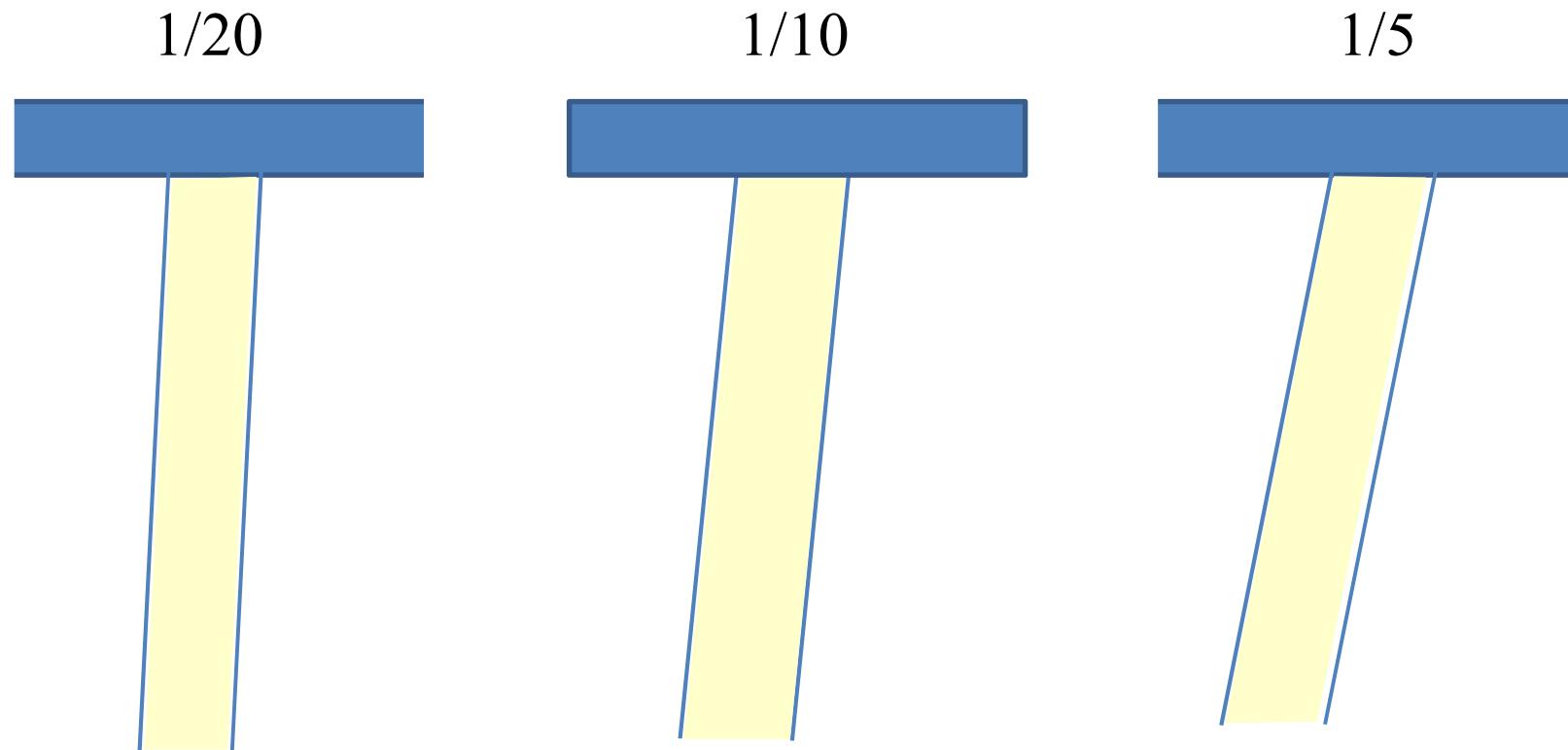
層間変形角の測り方

$h = 1200\text{mm}$ の場合

	Aランク	Bランク	Cランク
	$d \leq 20\text{mm}$	$20\text{mm} < d \leq 60\text{mm}$	$d > 60\text{mm}$
残留変形角	$d/h \leq 1/60$	$1/60 < d/h \leq 1/20$	$d/h < 1/20$
経験最大変形角 γ	$\gamma \leq 1/30$	$1/30 < \gamma \leq 1/10$	$\gamma < 1/10$



Cランクの基準の傾斜1/20はどれ位？



	Aランク	Bランク	Cランク
	$d \leq 20\text{mm}$	$20\text{mm} < d \leq 60\text{mm}$	$d > 60\text{mm}$
残留変形角	$d/h \leq 1/60$	$1/60 < d/h \leq 1/20$	$d/h < 1/20$
経験最大変形角 γ	$\gamma \leq 1/30$	$1/30 < \gamma \leq 1/10$	$\gamma < 1/10$

木造建築物の応急危険度判定調査表

④建築物の1階の傾斜（補足）

建具・窓ガラスの被害からの最大層間変形角推定

- ・何らかの原因で、地震時経験最大層間変形角が大きいのに、調査時の傾斜が低い場合がある
- ・しかし、一旦層間変形角が大きくなつた場合、内外壁の損傷および窓等の建具の被害が発生
- ・そこで、調査時の傾斜が小さくても、内外壁の損傷状況や建具等の被害状況から最大層間変形角が大きかったと予測される場合は、計測した傾斜角でなく**被害状況から推測して判定**

写真-7 建築物の1階の傾斜



左側：ほとんど傾斜無し。2階の一部を支えている
とみられる玄関付近、右側が大きく傾斜 Bランク

写真-8 建築物の1階の傾斜



1階全体が大きく傾斜： Cランク

木造建築物の応急危険度判定調査表

⑤壁の被害

- 建築物の倒壊の危険性を、**壁の被害**から判定
- 外壁または内壁で、被害の大きい方で判定。
外観調査のみの場合は外壁のみ。

Aランク：ひび割れがない、又は僅かなひび割れ
 Bランク：湿式壁の大きな亀裂・剥落。
 乾式壁の亀裂や剥落。

⑤壁の被害	1.軽微なひび割れ	2.大きな亀裂、剥落	3.落下の危険有り	
⑥腐食・蟻害の有無	1.ほとんど無し	2.一部の断面欠損	3.著しい断面欠損	

Cランク：外壁面全体に渡り大きな亀裂/剥落/破壊
建物躯体の損傷が明瞭なもの

写真-9 壁の被害(外壁)



モルタル壁の大きな剥落 (**この面のみ**) ⇒ Bランク

写真-10 壁の被害(内壁)



湿式壁の大きな亀裂・一部剥落（この面のみ）：B

写真-11 壁の被害(外壁)



モルタル壁の大きな剥落 (**この面のみ**) ⇒ Bランク

写真-12 壁の被害(外壁)



モルタル壁の大きな剥落（この面のみ）

: Bランク

写真-13 壁の被害(外壁)

湿式壁であるモルタル壁

- ・ 2階部分がほとんど全部
- ・ 3階部分も大きな剥落
- ・ 1面の5割以上が剥落

⇒Cランク



木造建築物の応急危険度判定調査表

⑥腐食・蟻害の有無

- 建築物の倒壊の危険性を、**腐食・蟻害の有無**から判定。

※阪神・淡路大震災での被害状況を教訓に新設
 (例) 壁の被害はBランクだが、柱や土台に腐食・蟻害による大きな断面欠損があり、余震等により被害が進行する可能性が高い場合が該当

⑤壁の被害	1.軽微なひび割れ	2.大きな亀裂、剥落	3.落下の危険有り	⑤
⑥腐食・蟻害の有無	1.ほとんど無し	2.一部の断面欠損	3.著しい断面欠損	⑥
危険度の判定	1.調査済み	2.要注意	3.危険	判定

※無被害の建築物：腐食・蟻害のみでBまたはCとする必要はない

木造建築物の応急危険度判定調査表

⑥腐食・蟻害の有無（補足）

- ・建築物の土台、1階の柱などで、観察できる場合に判定。
- ・腐食や蟻害がある場合、ドライバー等で損傷部を刺して被害状況を把握することが好ましいが、一見して明らかな場合、危険性が伴う場合等は目視のみで判定しても良い。

写真-14 蟻害



外壁モルタルが落下して下地が確認できた。著しい
土台の蟻害。「腐食・蟻害の有無」は Cランク

写真-15 蟻害

筋かい端部が蟻害により失われている例。

「腐食・蟻害の有無」としては Cランク



木造建築物の応急危険度判定調査表

2 隣接建築物・周辺地盤等及び構造躯体に関する危険度

	Aランク	Bランク	Cランク	
①隣接建築物・周辺地盤の 破壊による危険	1. 危険無し	2. 不明確	3. 危険あり	①
②構造躯体の不同沈下	1. 無し又は軽微	2. 著しい床、屋根の落ち込み、浮き上がり	3. 小屋組の破壊、床全体の沈下	②
③基礎の被害	1. 無被害	2. 部分的	3. 著しい（破壊あり）	③
④建築物の1階の傾斜	1. 1/60以下	2. 1/60~1/20	3. 1/20超	④
⑤壁の被害	1. 軽微なひび割れ	2. 大きな亀裂、剥落	3. 落下の危険有り	⑤
⑥腐食・蟻害の有無	1. ほとんど無し	2. 一部の断面欠損	3. 著しい断面欠損	⑥
危険度の判定	1. 調査済み 全部Aランクの場合（要内観調査）	2. 要注意 Bランクが1以上ある場合	3. 危険 Cランクが1以上ある場合	判定

木造建築物の応急危険度判定調査表

3 落下危険物・転倒危険物に関する危険度

	Aランク	Bランク	Cランク	
①瓦	1.ほとんど無被害	2.著しいずれ	3.全面的にずれ、破損	①
②窓枠・窓ガラス	1.ほとんど無被害	2.歪み、ひび割れ	3.落下の危険有り	②
③外装材 湿式の場合	1.ほとんど無被害	2.部分的なひび割れ、隙間	3.顕著なひび割れ、剥離	③
④外装材 乾式の場合	1.目地の亀裂程度	2.板に隙間が見られる	3.顕著な目地ずれ、板破壊	④
⑤看板・機器類	1.傾斜無し	2.わずかな傾斜	3.落下の危険有り	⑤
⑥屋外階段	1.傾斜無し	2.わずかな傾斜	3.明瞭な傾斜	⑥
⑦その他()	1.安全	2.要注意	3.危険	⑦
危険度の判定	1.調査済み 全部Aランク	2.要注意 Bランクが1以上ある場合	3.危険 Cランクが1以上ある場合	判定 □

- ・落下物、転倒物による危険性により判断。
- ・①～⑥の6項目。それ以外で危険性がある場合、⑦その他に記載。
「最も危険性が高いものは？」という視点で判断

木造建築物の応急危険度判定調査表

3. 落下危険物・転倒危険物に関する危険度

(続き)

- ・屋根材、外装材、窓ガラス、設備機器とそれらの取付金物等、それぞれについて、目視等で状況を確認し、「損傷度が大きくかなり危険なもの」、「ほとんど被害の無いもの」、「それの中間のもの」に、被害度をランク区分
- ・屋外階段の損傷状況も建築物全体の損傷度を知る大きな指標となるので、設置されている場合は必ず調査。

木造建築物の応急危険度判定調査表

3. 落下危険物・転倒危険物に関する危険度

- ・次のような場合、被害は受けているが、危険はなくなっているので、Aランクとする。
 - 1) 外壁が破壊しているが、全て落ちて落下するものがない
 - 2) 窓ガラスが割れ落下しそうだが、バルコニーがあって下階には被害が及ばない。
 - 3) 安定が悪いものがあるが、既に転倒していてもう転倒する可能性がない
- ・庇等により完全には防止できないが、危険性がかなり減少する場合は、Bランク

木造建築物の応急危険度判定調査表

3. 落下危険物・転倒危険物に関する危険度

＜判定基準＞

- ・ Aランク：明らかに危険性がないと考えられる
- ・ Bランク：被害の危険性がCランクに比べ相対的に低い場合、または予測される被害が比較的軽い場合
 - (例) • 窓ガラスが何枚か割れ、余震により類似の窓ガラスの損傷による危険が高い場合。
 - 既に同種の転倒物がかなり倒れていて、余震による転倒の危険が高い場合。

木造建築物の応急危険度判定調査表

3. 落下危険物・転倒危険物に関する危険度

＜判定基準＞

- ・Cランク：既に傾いている、又は支持するものがかなり壊れていて落下する危険性が高い場合
転倒物については、支持するボルト等が破断している場合や、既に傾斜していて転倒の危険性が高い場合。
→とにかく、落下や転倒に対する危険性が高い場合

木造建築物の応急危険度判定調査表

3 落下危険物・転倒危険物に関する危険度

	Aランク	Bランク	Cランク	
①瓦	1.ほとんど無被害	2.著しいずれ	3.全面的にずれ、破損	①
②窓枠・窓ガラス	1.ほとんど無被害	2.歪み、ひび割れ	3.落下の危険有り	②
③外装材 湿式の場合	1.ほとんど無被害	2.部分的なひび割れ、隙間	3.顕著なひび割れ、剥離	③
④外装材 乾式の場合	1.目地の亀裂程度	2.板に隙間が見られる	3.顕著な目地ずれ、板破壊	④
⑤看板・機器類	1.傾斜無し	2.わずかな傾斜	3.落下の危険有り	⑤
⑥屋外階段	1.傾斜無し	2.わずかな傾斜	3.明瞭な傾斜	⑥

外装材（湿式）：土壁、漆喰壁、モルタル壁、
タイル張

外装材（乾式）：木板、金属板、金属系・塗装系
サイディング、石膏ボード、
下見板、羽目板、ベニヤ板等

看板・機器類：看板、ウインドクーラー、
屋上に設置されたタンク等

木造建築物の応急危険度判定調査表

3 落下危険物・転倒危険物に関する危険度

	Aランク	Bランク	Cランク	
①瓦	1.ほとんど無被害	2.著しいずれ	3.全面的にずれ、破損	①
②窓枠・窓ガラス	1.ほとんど無被害	2.歪み、ひび割れ	3.落下の危険有り	②
③外装材 湿式の場合	1.ほとんど無被害	2.部分的なひび割れ、隙間	3.顕著なひび割れ、剥離	③
④外装材 乾式の場合	1.目地の亀裂程度	2.板に隙間が見られる	3.顕著な目地ずれ、板破壊	④
⑤看板・機器類	1.傾斜無し	2.わずかな傾斜	3.落下の危険有り	⑤
⑥屋外階段	1.傾斜無し	2.わずかな傾斜	3.明瞭な傾斜	⑥
⑦その他 ()	1.安全	2.要注意	3.危険	⑦

その他：ブロック塀、自動販売機等の転倒の危険、
バルコニー、煙突の落下の危険

定する。)

1. 調査済（緑）

2. 要注意（黄）

3. 危険（赤）

木造建築物の応急危険度判定調査表

3. 落下危険物・転倒危険物に関する危険度

(解説)

- ・落下危険物・転倒危険物に関する調査は、各種非構造部材の落下や転倒が、**建築物の利用者や歩行者等に及ぼす危険の度合い**を判定するという観点に基づき実施
そのため、例えば、外装材のみの損傷の場合、その原因を除去することにより、危険度が減少するものがある。
- ・この作業は慎重に行う必要
- ・判定ステッカーにその旨を記載するのが親切

写真-16 落下危険物(瓦)



若干、瓦の移動が見られるが、特に
落下しそうなものは見られない。 Aランク

写真-17 落下危険物



本屋根の瓦が下屋の方へずれてきて、下屋の方に固まっている。今にも落ちそうではないが、安全でもない。 Bランク

写真-18 落下危険物



瓦のズレが著しく、今にも落下しそう。
瓦の落下により怪我をする可能性が高い。Cランク

写真-19 転倒危険物(その他:ブロック壁)



ブロック塀が大きく傾いている。写真ではわかりづらいがぐらぐらしている。「危険」：Cランク

木造建築物の応急危険度判定調査表

総合判定 (調査の1で危険と判定された場合は危険、それ以外は調査の2と3の大きい方の危険度で判定する。)

総合判定

- 1. 調査済 (緑)
- 2. 要注意 (黄)
- 3. 危険 (赤)

<総合判定>

- 「1. 一見して危険と判定される」場合以外は、
- 2. 隣接する建築物・周辺地盤及び構造躯体に関する危険度
 - 3. 落下危険物・転倒危険物に関する危険度

の調査結果のうち、より危険度の大きい方を選ぶ

コメント欄の記入例（1）

コメント（構造躯体等が危険か、落下物等が危険かなどを記入する。）

コメントは判定ステッカーの注記と同じとする。

- 隣接建築物が倒れ込む危険があります。
- 擁壁が崩壊し建築物が倒壊するおそれがあり危険です。
- 構造躯体である1階の柱が大きな損傷を受けており危険です。

コメント欄の記入例（2）

コメント（構造躯体等が危険か、落下物等が危険かなどを記入する。）

コメントは判定ステッカーの注記と同じとする。

- 建築物の基礎構造の破壊により建築物全体が沈下しております。要注意です。
 - 屋外看板が落ちかけており危険があります。
- ※立入注意の範囲、ブロック塀等、特に安全上注意の必要な場合も記入

記入例 (テキスト p. 33の裏)

3 落下危険物・転倒危険物に関する危険度

	Aランク	Bランク	Cランク
--	------	------	------

コメント（構造躯体等が危険か、落下物等が危険かなどを記入する。）

建物が傾斜により倒壊の危険があります。

アロック塔が傾斜しており危険です。

コメントは判定ステッカーの注記と同じとする。

総合判定（調査の1で危険と判定された場合は危険、それ以外は調査の2と3の大きい方の危険度で判定する。）

総合判定

3

1. 調査済（緑）

2. 要注意（黄）

③. 危険（赤）

全国被災建築物 応急危険度判定協議会

事務局：一般財団法人日本建築防災協会

応急危険度判定とは

被災建築物応急
危険度判定必携

資機材等

応急危険度判定活動

広報関係

オウガ協議会

お問い合わせ

被災建築物応急
危険度判定必携

Q&A

○被災建築物応急危険度判定 Q & A

□全般

Q1 応急危険度判定とは

Q2 応急危険度判定士とは

Q5 判定対象建築物は

Q6 応急危険度判定と罹災証明のための被害調査は同じか

Q11 判定活動に参加するのに、どの程度の休暇を取ればよいのですか

Q19 応急危険度判定コーディネーターとはどのようなことをする人なのですか。

Q21 震災後に被災地で行われる建物の調査や判定にはどのようなものがあるのですか。
また、それらにはどのような違いがあるのですか。

Q33 地震以外の災害で出動することはありますか。

Q35 被災度区分判定とはどのようなものでしょうか。

Q39 「被災建築物応急危険度判定士」として認定を受けている方が、「被災宅地危険度判定」を行うことはできますか。

Q43 判定活動中及び活動後のマスコミへの対応は？

Q52 日本以外の国にも応急危険度判定の制度はありますか？

[TOPに戻る](#)

□判定要請関係

Q45 応急危険度判定士は、どの程度の規模の地震が発生したときに応援要請がかかると思
っていいですか？

Q60 地震発生から派遣要請の連絡があるまでには、どれくらい時間がかかりますか？

Q61 判定士の派遣要請の連絡を受けた時に、都合がつかない場合は断ってもよいのでしょうか？

[TOPに戻る](#)

□判定資機材関係

Q20 判定士が準備する判定資機材にはどのようなものがありますか？

[TOPに戻る](#)

□判定活動関係

Q3 判定作業は

Q4 判定結果の表示は

Q7 応急危険度判定の結果が罹災証明と混同されて判定士がトラブルに巻き込まれないか

Q12 判定を実施するに当たり、判断に個人差が出ないか不安があるのですが

Q13 判定実施中の余震が心配です。その危険の回避はどのようにしたらよいのですか

Q14 判定後に大きな余震が生じた場合、「調査済」や「要注意」と判定した建築物が更に危険
状態を増したかどうか心配になるのですが

洲立は、この問題についてお問い合わせください。

[応急危険度判定とは](#)[被災建築物応急危険度判定必携](#)[資料等](#)[応急危険度判定活動](#)[広報関係](#)[ナレッジ会](#)[お問い合わせ](#)[パンフレット等](#)[協議会広報誌
OQ通信](#)

広報誌 OQ通信

O被災建築物応急危険度判定 OQ通信

判定士の方々への広報の一環として被災建築物応急危険度判定OQ通信を発刊しております。都道府県を通じ配布いたし、継続的に、判定士の方々に様々な情報提供に努めてまいりたいと存じます。ご活用ください。



・平成24年度「OQ通信第15号」(平成25年2月18日発刊)

- ・東日本大震災における判定活動について
- ・長野県北部地震における判定活動について 他

・平成23年度「OQ通信第14号」(平成23年12月14日発刊)

- 東日本大震災における判定活動について

地震コーナー 東日本大震災における判定活動/岩手県、宮城県、福島県、茨城県

解説コーナー 液状化被害を受けた建築物の判定等/千葉県

地震被災後の建築物判定/神奈川県

情報コーナー 被災建築物応急危険度判定士登録者数の状況及び登録について

ホームページのご紹介

<http://www.kenchiku-bosai.or.jp/oq/oqindex41.html>

応急危険度判定活動に必要な判定資機材

登録証（標準）

下記の事項の文言を記載し、紙質、寸法は都道府県で決定
ただし携帯に便利なもの

□□県被災建築物

応急危険度判定士登録証

写 真 氏 名
生年月日
登録番号
登録年月日
有効期限

知 事 印

本証は、地震による被災建築物の危険度を判定（応急危険度判定）し、余震等による建築物の倒壊などに伴う二次災害の防止を図ることを目的に、□□□知事が「□□□要綱」に基づき交付したものである。

注意事項

住所、勤務先等に変更が生じた時は届け出て下さい。

本証の更新は、有効期限の□□日前までに申請して下さい。

本人連絡先

電話番号

本証を拾得した場合は、上記連絡先へご連絡下さい。

応急危険度判定活動に必要な判定資機材

腕章（標準）

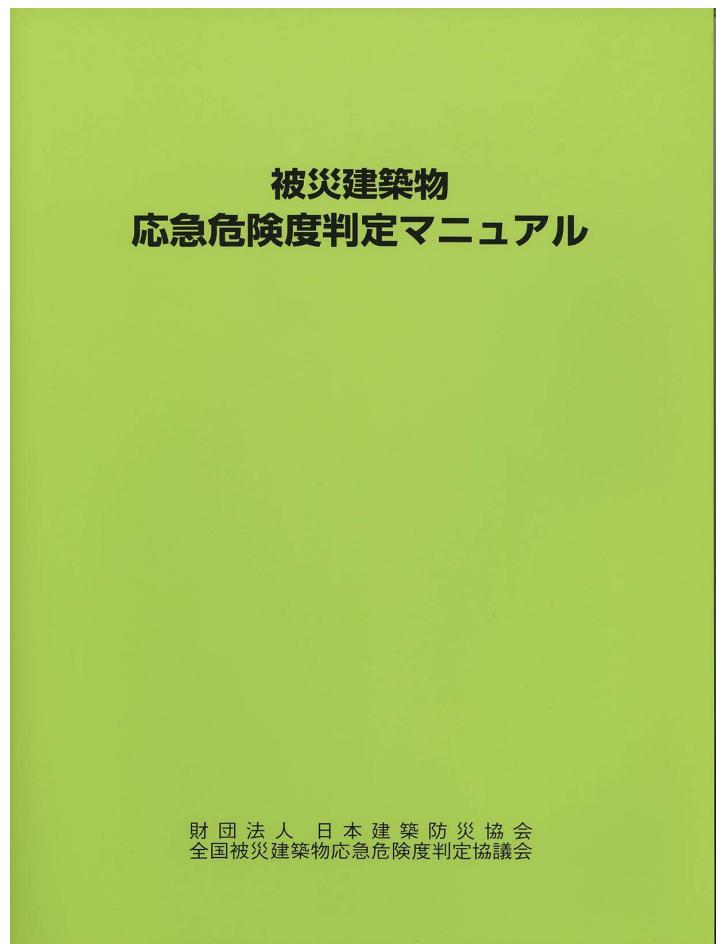


ヘルメット用シール

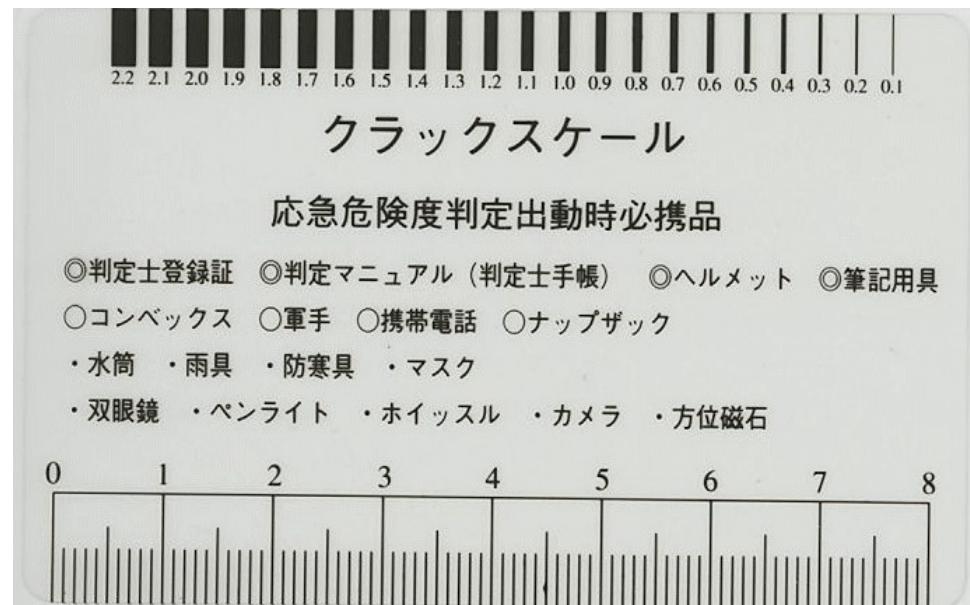


応急危険度判定活動に必要な判定資機材

判定マニュアル (または判定士手帳)



クラックスケール



応急危険度判定活動に必要な判定資機材

応急危険度判定結果

危 険

UNSAFE

◆この建築物に立ち入ることは危険です
◆立ち入る場合は専門家に相談し、応急措置を行った後にして下さい

建築物名称

注記：

整理番号

判定日時 月 日 午前・午後 時現在

災害対策本部 電話 -

応急危険度判定結果

要 注意

LIMITED ENTRY

◆この建築物に立ち入る場合は十分注意して下さい
◆応急的に補強する場合には専門家にご相談下さい

建築物名称

注記：

整理番号

判定日時 月 日 午前・午後 時現在

災害対策本部 電話 -

応急危険度判定結果

調 査 濟

INSPECTED

◆この建築物の被災程度は小さいと考えられます
◆建築物は使用可能です

建築物名称

注記：

整理番号

判定日時 月 日 午前・午後 時現在

災害対策本部 電話 -

応急危険度判定活動に必要な判定資機材

木造建築物の応急危険度判定調査表			
整理番号	調査日時	月 日午前・午後 時 調査回数	回目
調査者氏名 (都道府県/No)	()		
建物概要			
1 建築物名称	1.1 建築物番号	木	
2 建築物所在地	2.1 住宅地図整理番号		
3 建築物用途	3. 共同住宅 4.併用住宅 5.店舗 6.事務所 7.旅館・ホテル 8.販売等公共施設 9.病院・診療所 10.保育所 11.工場 12.倉庫 13.学校 14.体育館 15.劇場、遊戯場等 16.その他()		
4 構 造 形 式	1.在来構造法 2.鉄筋(型)工法 3.プレファブ 4.その他()		
5 階 数	1.平屋 2.2階建て 3.その他()		
6 建築物規模 1階面積 約ア' m×イ' m	ア' m	イ' m	
調査方法			
調査 調査方法 : ①外観調査のみ実施 ②内観調査も併せて実施) 一覧して危険と判定される。(該当する場合は○を付けて危険と判定し調査を終了し総合判定へ)			
1.建築物全体又は一部の崩壊、落壊	2.基礎の著しい破壊、上部構造との著しいずれ		
3.建築物全体又は一部の著しい傾斜	4.その他()		
2 間接建築物・周辺地盤等及び構造躯体に関する危険度			
Aランク	Bランク	Cランク	
①接続建築物・周辺地盤の危険度	②	③	
1.危険なし	2.不明確	3.危険あり	
2.構造躯体の不適応	1.無し又は軽微	2.新しい様、限界の落込達成、床全作の沈下	
3.基礎の被害	1.無被害	2.部分的	3.著しい(破壊あり)
4.建物の1階の傾斜	1.0/60以下	1.0/60~1/20	1.0/20以上
5.壁の被害	1.軽微なひび割れ	2.大きな亀裂、剥落	3.落下的危険有り
6.雨漏り・積雪の有無	1.ほとんど無し	2.一部の断続欠損	3.危険
危険度の判定	1.調査済み 全部Aランクの場合	2.要注意 Bランクが1以上ある場合	3.危険 Cランクが1以上ある場合
3 落下危険物・転倒危険物に関する危険度	Aランク	Bランク	Cランク
①瓦	1.ほとんど無被害	2.著しい()	3.全面的に()、破損
②窓枠・窓ガラス	1.ほとんど無被害	2.歪み、ひび割れ	3.落下的危険有り
③外装材 亂式の場合	1.ほとんど無被害	2.部分的ひび割れ、開閉	3.顕著なひび割れ、剥離
④外装材 乾式の場合	1.地盤の危険性	2.板に隙間が見られる	3.顕著な日焼け、板破壊
⑤看板・標識類	1.傾斜なし	2.わずかな傾斜	3.落下的危険有り
⑥屋外階段	1.傾斜なし	2.わずかな傾斜	3.明瞭な傾斜
⑦その他()	1.安全	2.要注意	3.危険
危険度の判定	1.調査済み 全部Aランクの場合	2.要注意 Bランクが1以上ある場合	3.危険 Cランクが1以上ある場合
総合判定(調査の1で危険と判定された場合は危険、それ以外は調査の2と3の大さい方の危険度で判定する。)			
1. 調査済(緑)	2. 注意要(黄)	3. 危険(赤)	
コメント (構造躯体等が危険か、落下物等が危険などを記入する。)			
コメント (構造躯体等が危険か、落下物等が危険などを記入する。)			
コメント (構造躯体等が危険か、落下物等が危険などを記入する。)			

鉄骨造建築物の応急危険度判定調査表			
整理番号	調査日時	月 日午前・午後 時 調査回数	回目
調査者氏名 (都道府県/No)	()		
建物概要			
1 建築物名称	1.1 建築物番号	S	
2 建築物所在地	2.1 住宅地図整理番号		
3 建築物用途	3.1F建て専用住宅 2.長屋住宅 3.共同住宅 4.併用住宅 5.店舗 6.事務所 7.旅館・ホテル 8.販売等公共施設 9.病院・診療所 10.保育所 11.工場 12.倉庫 13.学校 14.体育館 15.劇場、遊戯場等 16.その他()		
4 構 造 形 式	1.ツーメン構造 2.フレーム構造 3.プレファブ 4.その他()		
5 階 数	1.平屋 2.2階建て 3.その他()		
6 建築物規模 1階面積 約ア' m×イ' m	ア' m	イ' m	
調査方法			
調査 調査方法 : ①外観調査のみ実施 ②内観調査も併せて実施) 一覧して危険と判定される。(該当する場合は○を付けて危険と判定し調査を終了し総合判定へ)			
1.建築物全体又は一部の崩壊、落壊	2.基礎の著しい破壊、上部構造との著しいずれ		
3.建築物全体又は一部の著しい傾斜	4.その他()		
2 接続建物・周辺地盤等及び構造躯体に関する危険度			
Aランク	Bランク	Cランク	
①接続建物・周辺地盤の被害による危険度	②	③	
1.危険なし	2.不明確	3.危険あり	
2.構造躯体の不適応	1.無し又は軽微	2.新しい様、限界の落込達成、床全作の沈下	
3.基礎の被害	1.無被害	2.部分的	3.著しい(破壊あり)
4.建物の1階の傾斜	1.0/60以下	1.0/60~1/20	1.0/20以上
5.壁の被害	1.軽微なひび割れ	2.大きな亀裂、剥落	3.落下的危険有り
6.雨漏り・積雪の有無	1.ほとんど無し	2.一部の断続欠損	3.危険
危険度の判定	1.調査済み 全部Aランクの場合	2.要注意 Bランクが1以上ある場合	3.危険 Cランクが1以上ある場合
3 落下危険物・転倒危険物に関する危険度	Aランク	Bランク	Cランク
①鋼構造材	1.ほとんど無被害	2.著しい()	3.全面的に()、破損
②窓枠・窓ガラス	1.ほとんど無被害	2.歪み、ひび割れ	3.落下的危険有り
③外装材 亂式の場合	1.ほとんど無被害	2.部分的ひび割れ、開閉	3.顕著なひび割れ、剥離
④外装材 乾式の場合	1.日燃の危険程度	2.板に隙間が見られる	3.顕著な日焼け、板破壊
⑤看板・機器類	1.傾斜なし	2.わずかな傾斜	3.落下的危険有り
⑥屋外階段	1.傾斜なし	2.わずかな傾斜	3.明瞭な傾斜
⑦その他()	1.安全	2.要注意	3.危険
危険度の判定	1.調査済み 全部Aランクの場合	2.要注意 Bランクが1以上ある場合	3.危険 Cランクが1以上ある場合
総合判定(調査の1で危険と判定された場合は危険、それ以外は調査の2と3の大さい方の危険度で判定する。)			
1. 調査済(緑)	2. 注意要(黄)	3. 危険(赤)	
コメント (構造躯体等が危険か、落下物等が危険などを記入する。)			
コメント (構造躯体等が危険か、落下物等が危険などを記入する。)			
コメント (構造躯体等が危険か、落下物等が危険などを記入する。)			

鉄筋及び鉄骨鉄筋コンクリート造建築物等の応急危険度判定調査表			
整理番号	調査日時	月 日午前・午後 時 調査回数	回目
調査者氏名 (都道府県/No)	()		
建築物概要			
1 建築物名称	1.1 建築物番号	R C	
2 建築物所在地	2.1 住宅地図整理番号		
3 建築物用途	3.1F建て専用住宅 2.長屋住宅 3.共同住宅 4.併用住宅 5.店舗 6.事務所 7.旅館・ホテル 8.販売等公共施設 9.病院・診療所 10.保育所 11.工場 12.倉庫 13.学校 14.体育館 15.劇場、遊戯場等 16.その他()		
4 構 造 種 類	1.鉄筋コンクリート造 2.プレキャストコンクリート造 3.ブロック造 4.鉄骨鉄筋コンクリート造 5.混合構造()と()		
5 階 数	階 地上 階 地下 階		
6 建築物規模 1階面積 約ア' m×イ' m	ア' m	イ' m	
調査 調査方法 : ①外観調査のみ実施 ②内観調査も併せて実施) 一覧して危険と判定される。(該当する場合は○を付けて危険と判定し調査を終了し総合判定へ)			
1.建築物全体又は一部の崩壊、落壊	2.基礎の著しい破壊、上部構造との著しいずれ		
3.建築物全体又は一部の著しい傾斜	4.その他()		
2 接続建物・周辺地盤等及び構造躯体に関する危険度			
Aランク	Bランク	Cランク	
①接続建物・周辺地盤の被害による危険度	②	③	
1.危険なし	2.不明確	3.危険あり	
2.構造躯体の不適応	1.無し又は軽微	2.新しい様、限界の落込達成、床全作の沈下	
3.基礎の被害	1.無被害	2.部分的	3.著しい(破壊あり)
4.建物の1階の傾斜	1.0/60以下	1.0/60~1/20	1.0/20以上
5.壁の被害	1.軽微なひび割れ	2.大きな亀裂、剥落	3.落下的危険有り
6.雨漏り・積雪の有無	1.ほとんど無し	2.各部に著しい()	3.各部が各所に見られる
危険度の判定	1.調査済み 全部Aランクの場合	2.要注意 Bランクが1以上ある場合	3.危険 Cランクが1以上ある場合
総合判定(調査の1で危険と判定された場合は危険、それ以外は調査の2と3の大さい方の危険度で判定する。)			
1. 調査済(緑)	2. 注意要(黄)	3. 危険(赤)	
コメント (構造躯体等が危険か、落下物等が危険などを記入する。)			
コメント (構造躯体等が危険か、落下物等が危険などを記入する。)			
コメント (構造躯体等が危険か、落下物等が危険などを記入する。)			

応急危険度判定活動に必要な判定資機材

- その他
 - ヘルメット 判定街区マップ 筆記用具
 - 振り下げ ガムテープ
 - (状況によっては 雨具 防寒具 水筒 マスク)
- B: 応急危険度判定時にあった方がよいもの
 - バインダー(台) コンベックス 軍手 携帯電話
 - ナップザック
- C: 応急危険度判定時にできればあると便利なもの
 - ハンマー(打診器) 双眼鏡 ペンライト ホイッスル
 - カメラ コンパス(方位磁石)